

仙台市長 奥山恵美子 様

被災者の医療費一部負担金・介護利用料の免除復活を求める署名

被災者の生活再建は未だ見通しが持てず、長引く仮設住宅暮らしなどで心身の健康を害する人も多くなっています。被災者にとって医療費と介護利用料の免除制度はまさに命綱です。被災県の中でもとりわけ被災者が多い宮城県だけが、免除制度が打ち切りになったことに、大変落胆しています。

被災自治体の中でも中心的な役割を持つ仙台市は、被災者の立場に立ってこの問題を打開する行動を貫くべきです。被災者の現実を直視し、救済のための手立てを早急にとるよう下記の事項を求めます。

記

- 一、被災市民の窮状を救うため、仙台市が医療費一部負担金、介護利用料の免除措置を復活させること
- 一、県内の被災自治体でも免除復活に取り組めるよう、宮城県に強力に働きかけること
- 一、国が8割負担する今の制度を、医療保険の種類を問わず元通り全額負担に戻し、この間の自治体負担分を支給するよう国に求めること

以上

| お名前 | ご住所 |
|-----|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

医療費・介護料の免除復活を仙台市に求める市民連絡会

仙台市若林区下飯田字遠谷地 174 若林クリニック 気付 電話 022-289-8588 (加藤) 070-6616-5902

署名へのご協力をお願いします

よびかけ 個人・団体 (6/13 現在) 順不同

- | | | |
|-------------------|--------|-------------------|
| 扇町一丁目仮設住宅おにぎり会会長 | 阿部忠二 | 仙台民主商工会 |
| 岡田西町仮設住宅自治会会長 | 佐藤匡 | 新日本婦人の会宮城県本部 |
| 高砂一丁目公園仮設住宅自治会会長 | 佐藤政信 | 青葉支部、宮城野支部、若林支部 |
| 港南西仮設住宅自治会会長 | 中島正志 | 太白支部、泉支部 |
| 仙台港背後地6号公園仮設住宅 | 佐藤修一 | 婦人民主クラブ |
| 福田町南仮設住宅自治会会長 | 頼戸昭三 | 宮城県民主医療機関連合会 |
| 南蒲生町内会会長 | 二瓶誠治 | 長町病院、泉病院、 |
| 中野新町町内会長 | 阿部武雄 | 若林クリニック、仙台錦町診療所 |
| 中野白鳥町内会会長 | 小湊國雄 | 若林健康友の会 |
| 新浜町内会 | 平山新悦 | 全日本年金者組合宮城県本部 |
| 鶴ヶ谷プラザビル管理組合理事長 | 戸澤勝彦 | みやぎ高齢者の会 |
| 東通仮設住宅町内会会長 | 山本靖一 | 宮城県生活と健康を守る会連合会 |
| ニッペリア応急仮設住宅自治会会長 | 阿部東悦 | 新日本スポーツ連盟宮城県連盟 |
| 卸町東二丁目公園仮設住宅自治会会長 | 春日井政秀 | 宮城農民運動連合会 |
| 卸町五丁目公園町内会長 | 渡辺政志 | 日本民主青年同盟宮城県委員会 |
| 荒井2号公園仮設住宅自治会会長 | 浜口春治 | 宮城県労働組合総連合 |
| 荒井7号公園仮設住宅自治会会長 | 菊地ふみ子 | 宮城一般労働組合 |
| 七郷中央公園仮設住宅自治会会長 | 佐藤 隆 | 全日本建設交通一般労組宮城県本部 |
| J R南小泉A P自治会会長 | 大久保勝彦 | 自交総連宮城地方連合会 |
| 三本塚町内会会長 | 小野吉信 | 宮城県医療労働組合連合会 |
| あすと長町仮設住宅自治会会長 | 飯塚正広 | 宮城県高等学校教職員組合 |
| 緑ヶ丘4丁目被災者会事務局長 | 宮野賢一 | 宮城野区民要求連絡会 |
| 緑ヶ丘3丁目被災者会代表 | 佐藤修 | 区民要求の実現をめざす若林連絡会 |
| 川内清流の会会長 | 小瀬良けさ子 | 市民要望の実現をめざす泉区の会 |
| | | 区民要求の実現をめざす太白区連絡会 |
| | | 区民要求を実現する青葉区の会 |
| | | いのち、緑、平和を守るみんなの会 |

お隣の岩手県、福島県では免除制度が継続されている なぜ宮城、仙台はダメなの？

国が10割負担から8割に後退させたのが問題です。同時に、岩手県などは県が1割出すから市町村も1割負担で継続できています。「県にはお金がありません」と開き直る村井県政、「県が出さないなら仙台市も出しません」という奥山市政。自ら進んでやろうとしない被災者に冷たい政治が原因です。

仙台市がやる気になれば、県にも大きな影響

最近、風疹の予防接種への全額助成を仙台市が行なうと発表しました。すると県も一部負担を行なう検討を始めました。県や国の態度を変えさせるためにも、医療・介護の免除制度も仙台市の対応が他自治体からも注目されています。

そうはいつでも仙台市も財政難なのでは？

市が独自に継続した場合の経費は年間約15億円です。市の積立金は1552億円、今年度の公共事業予算は1054億円。これらの経費のほんの一部をまわすだけで免除措置は十分実施できます。被災者の生活再建支援、命にかかわる支援は、最優先にすべきです。

